

寄居の子どもの「体力・学力」

体力 平成22・23年度 県内第1位
 平成24～29年度も 2～7位をキープ
 ※県内63市町村中 埼玉児童生徒の 新体力テスト結果

学力 平成30年度 小学校 国語基礎 53位
 中学校 数学基礎 46位
 ※県内公表55市町村中 全国学力・学習 状況調査結果

教育の充実



議会だよりNo.90
 花輪町政を評価「教育の充実強化」

議会の視点

「**教育の充実**」について
 さらなる学力の向上、体力の向上、健康づくりに努められたい。
 教育の専門性が高まる中、外部専門機関を積極的に活用するとともに、教職員のスキルアップにも努めること。
 通学路の安全確保等、児童生徒の安全を最優先すること。

だから議会は提言した

国土、資源の少ない我が国にとって人材が最高の資源であることは間違いない。昭和から平成にかけて人口増というスケールメリットで世界に対抗してきた日本。人口急減の時代にあっても先進国たらしめるには、個々の能力アップが必要で、歴史的に見てもそれができるのが日本です。体力や学力は職業選択や生涯賃金にも大きく関係があり、変化の大きい時代にあつて、最も確実な能力です。家庭の収入の格差による教育レベルの差が広がっています。均等な教育

解説

育機会の確保のためにも、教育に対する公費拡充が求められています。義務教育の費用は基本的には国が負担すべきものですが、先進国の中で日本は未だ公費負担割合が少ない。国は見直しを図っていますが、すぐに増やすのは難しい状況です。
 寄居町の子どもたちは、体力は県内トップクラスながら、学力では大きな課題があります。町や国の将来、子どもたちの未来を考えると、公費の拡充による教育の充実が不可欠と言えます。

Check Point 新年度予算

第6次総合振興計画に提言した「県北No.1の学力」「県下No.1の体力」にしっかり向かっているか。

新年度予算はこうなった



英語教育推進事業 ALTによる指導、小学生英語塾実施 2932.1万円	放課後サポートスクール事業 「よりE土曜塾」英・数に国語を追加 1825.5万円	学校施設個別計画策定事業 学校施設最適化のための計画策定 752.4万円	道徳教育推進事業 道徳教育専任講師を新設 151.0万円	通学路ブロック塀等撤去改修事業 安全対策として危険なブロック塀撤去 280.0万円	中学生自転車保険加入事業 町内中学生全員が保険に加入 17.5万円
---	--	--	------------------------------------	---	---

一目瞭然！ 固定資産税額の推移



企業誘致



寄居町企業誘致戦略室(町公式HP)

議会の視点

「**桜沢工業等導入地区の早期整備**」について
 ホンダ工場移転に向け、関連企業等の受け入れ、企業誘致を進めるためには「産業活力育成地域」の早期着手とインフラ整備が必要。中でも桜沢工業等導入地区の早期整備は町の最重要課題。県企業局による造成、産業団地化を確実なものにするため、平成31年度前期までに地権者の同意を得ること。

だから議会は提言した

自分らしく働く場が不足しているために、学校卒業後に町外へ転出している人は少なくありません。しかし、町内に多くの企業が立地することで、町民の働く場(稼働場)と職業選択の機会が増えます。新しく職を求めて転入する人の定住も期待できるほか、町の税収にも大きく貢献(参考)します。国の交付税だけに頼るのではなく、自主財源(自力で稼ぐ力)を確保することは、町の自立度アップにもつながります。

解説

年度をめぐり寄居町に工場を集約することに伴って、関連企業等の寄居町への立地ニーズが高まっています。しかし、条件の整った広い場所を早期に確保することは難しく、現状では企業を誘致できる場所がありません。
 桜沢の工業等導入地区を県企業局と連携し整備することが時機を逃さない最善の手法である、と町は考えており、そのためには地権者の協力が不可欠。桜沢地区(仮称)産業団地完成後は用土の寄居スマートIC周辺開発の検討も期待できます。

Check Point 新年度予算

2021年のホンダ工場の寄居町への集約に向け他市町村も企業誘致を目指している。早期整備が最大のポイントだが、進捗は…。

新年度予算はこうなった



桜沢地区産業団地整備の事業化に向け、県企業局と連携

用地交渉支援業務委託料として 4215.1万円

- H30年6月 地権者説明会・アンケート調査
- H31年1月 町と県企業局で合意書取得に関する覚書締結
- 2月 地権者説明会(土地利用計画案など)
- 3月 地権者との合意に向けた面談開始
- ← 今後の見込み →
- H31年 夏 地権者と土地売買契約締結
- 秋 県企業局による立地希望企業募集
- H32年度 県企業局が造成工事に着手